

経済動向調査報告書

令和5年度 銚田市商工会

原油高や原材料の価格高騰、急激な物価高騰による価格転嫁問題など、銚田市内の地域経済を支える小規模事業者は、依然として厳しい経営環境にある。

また、経営者自身の高齢化や後継者不足の中、「働き方改革」の課題や最低賃金引き上げへの対応等、事業継続や雇用維持など大きな課題に直面している。

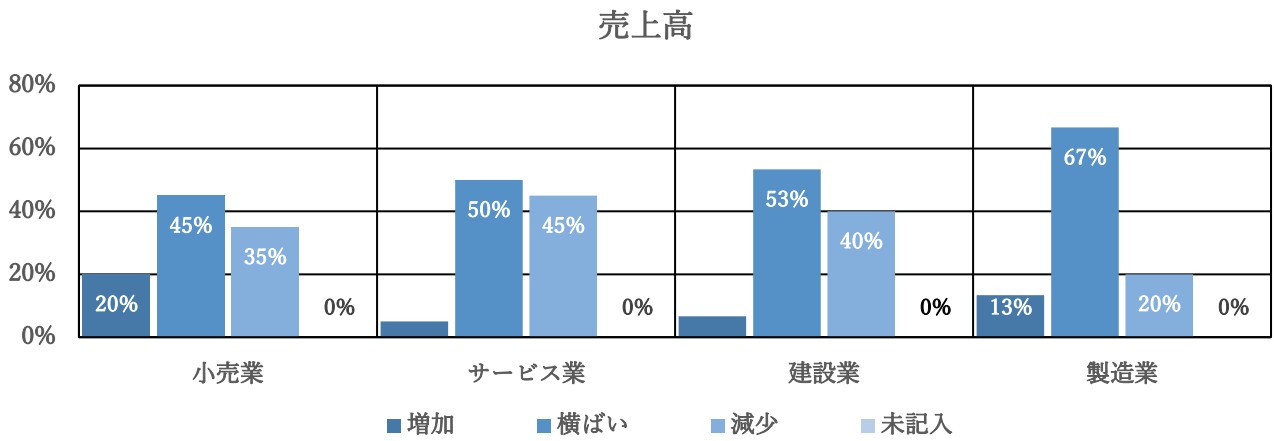
そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、銚田市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者仅提供するだけでなく、商工会としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

[アンケート調査概要]

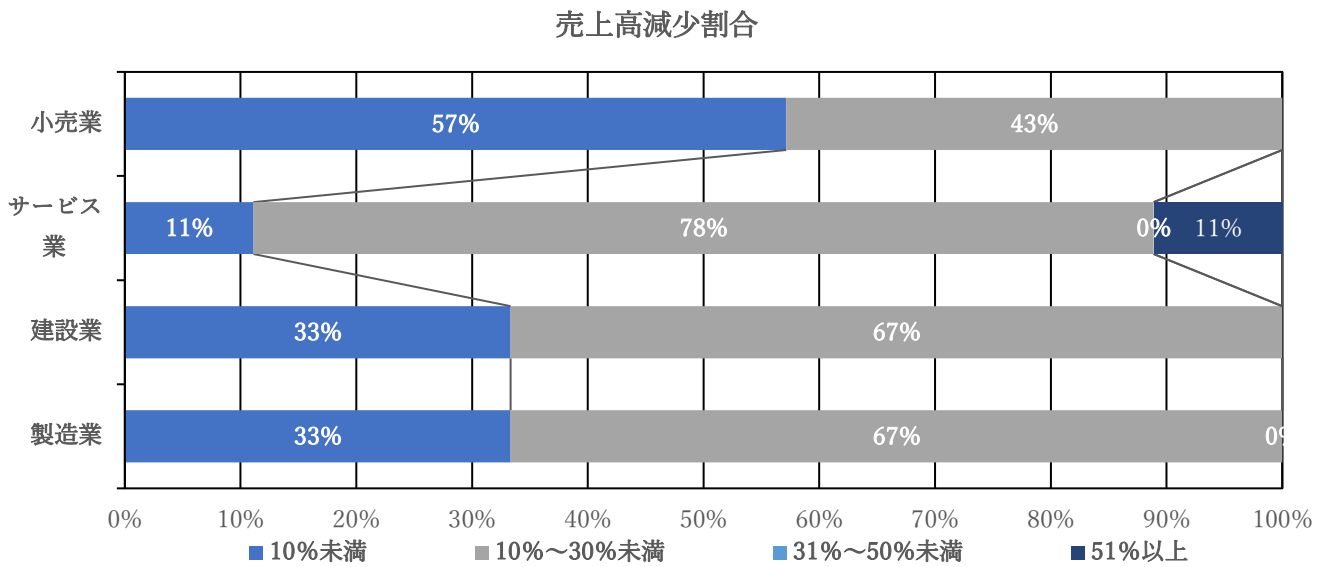
調査時期	令和5年 10月12日～11月10日
調査対象	関係事業者 70件 (内訳)
	小売業 20件
	サービス業 20件
	建設業 15件
	製造業 15件
調査方法	郵送後、返信用封筒にて回収
回答数・回収率(70件中)	70件・100%

[集計結果] 別添の通り

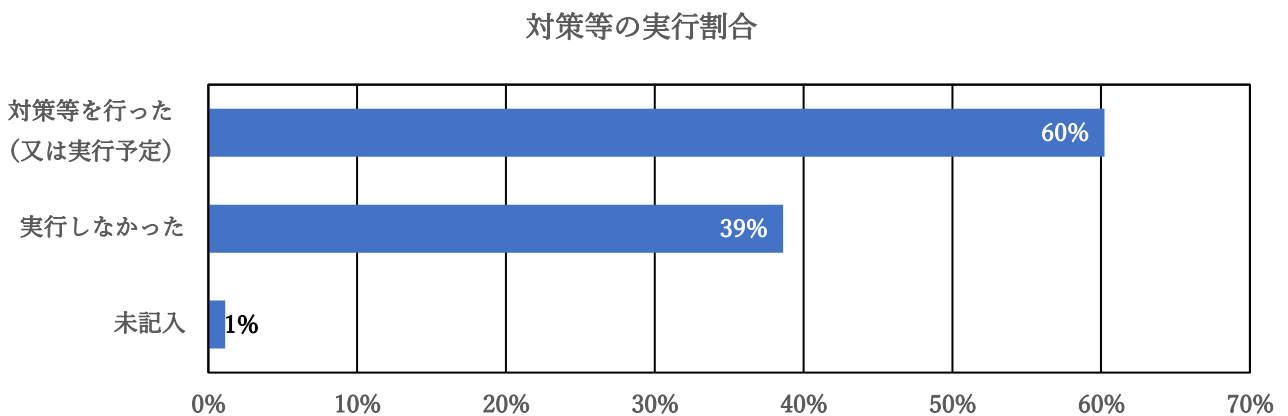
(1) 売上高について（昨年度比較）



(2) 売上高の減少割合について



(3) 新型コロナウイルス感染症への対策・対応について

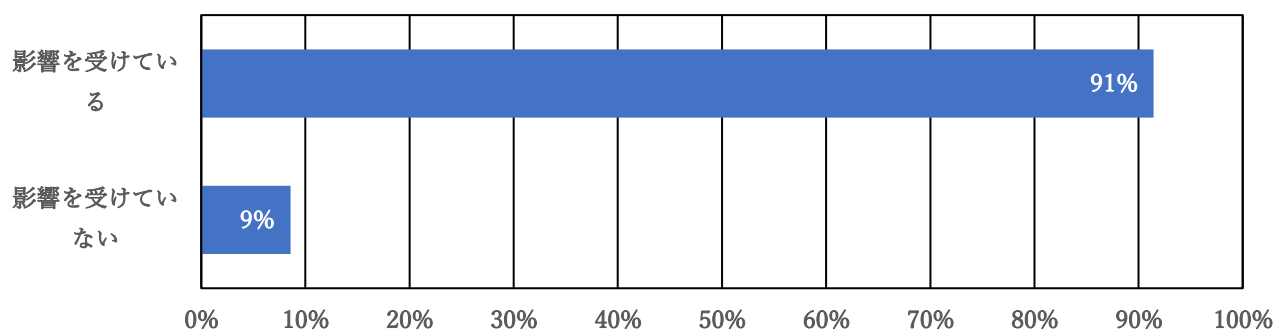


(上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	特になし	10件	34.5%
	2位	テイクアウトやデリバリーサービスの実施	4件	13.8%
	2位	サプライチェーンの再構築（部品・原材料の調達を含む）	4件	13.8%
サービス業	1位	特になし	12件	57.1%
	2位	従業員の休暇・手当等の対応（雇用調整助成金）	4件	19.0%
	3位	その他	1件	4.8%
建設業	1位	特になし	7件	36.8%
	2位	従業員の休暇・手当等の対応（雇用調整助成金）	4件	21.1%
	3位	テレワーク等の勤務体系の見直し	2件	10.5%
製造業	1位	特になし	5件	26.3%
	2位	従業員の休暇・手当等の対応（雇用調整助成金）	4件	21.1%
	3位	サプライチェーンの再構築（部品・原材料の調達を含む）	3件	15.8%

(4) 原油価格・原材料価格高騰による影響について

価格高騰等の影響割合

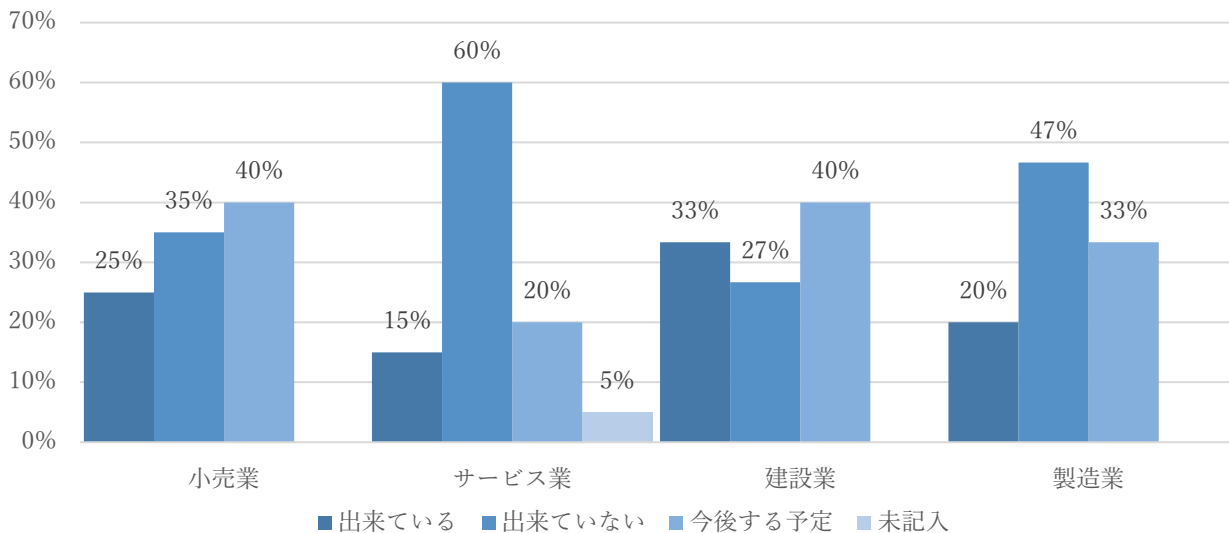


(上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	14件	46.7%
	2位	輸送コストの高騰	4件	13.3%
	2位	海外製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	4件	13.3%
	4位	製造コストの高騰	3件	10.0%
サービス業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	12件	46.2%
	2位	需要減少による売上減少	5件	19.2%
	3位	影響はない	3件	11.5%
	3位	輸送コストの高騰	3件	11.5%
建設業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	11件	47.8%
	2位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	5件	21.7%
	3位	需要減少による売上減少	3件	13.0%
製造業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	10件	50.0%
	2位	製造コストの高騰	6件	30.0%
	3位	需要減少による売上減少	3件	15.0%

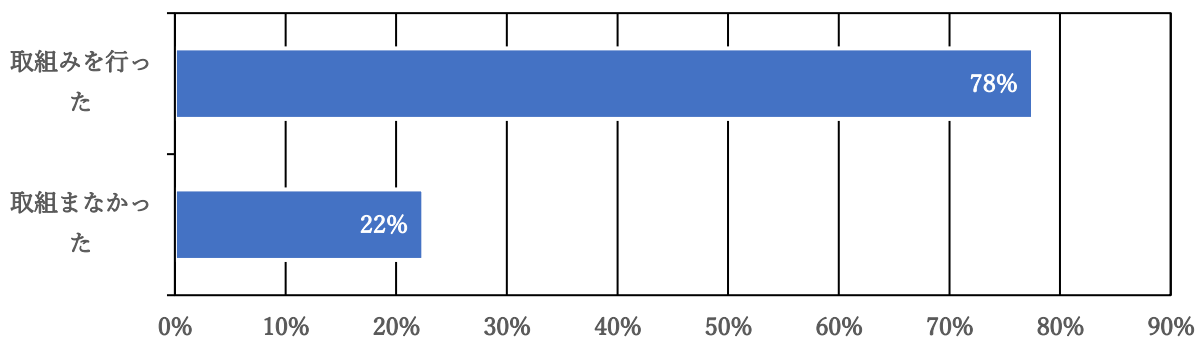
(5) 今後のエネルギーや仕入価格などコスト高騰分の価格転嫁について

価格転嫁について



(6) 事業環境の変化を見据え、事業継続・売上増に向けての取組

事業環境の変化を見据えた割合

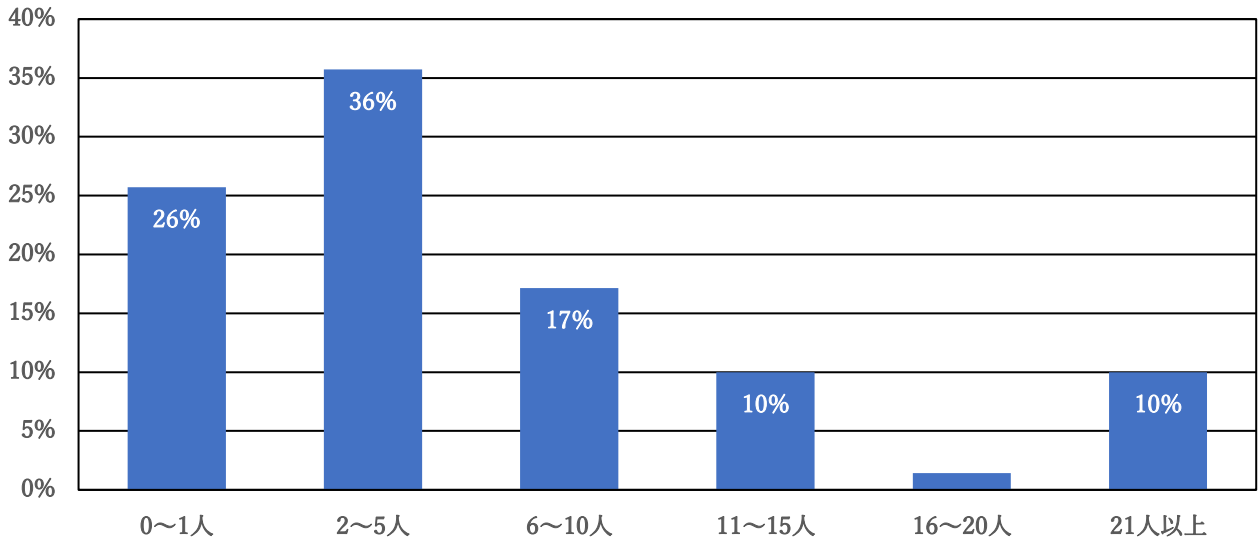


取組内容と割合について

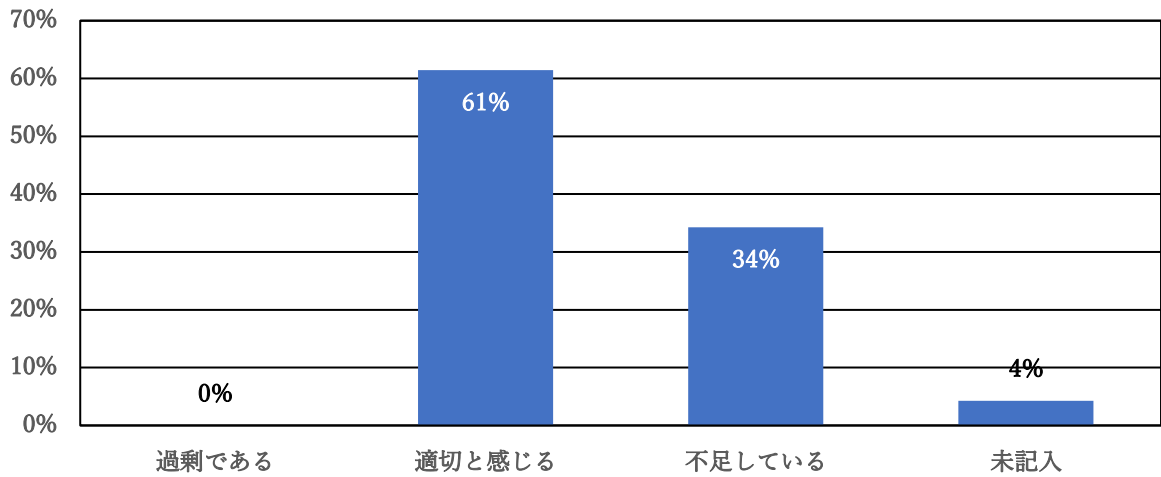
	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	キャッシュレス決済導入	7件	25.9%
	2位	経営革新計画の策定	4件	14.8%
	3位	人材育成	3件	11.1%
サービス業	1位	販路の多角化・Eコマース	3件	13.6%
	1位	キャッシュレス決済導入	3件	13.6%
	3位	新ビジネスの創出・業態転換	2件	9.1%
建設業	1位	設備投資・新技術導入	6件	24.0%
	2位	人材育成	4件	16.0%
	3位	経営革新計画の策定	3件	12.0%
製造業	1位	設備投資・新技術導入	10件	41.7%
	2位	人材育成	4件	16.7%
	3位	販路の多角化・Eコマース	3件	12.5%

(7) 従業員の雇用状況について

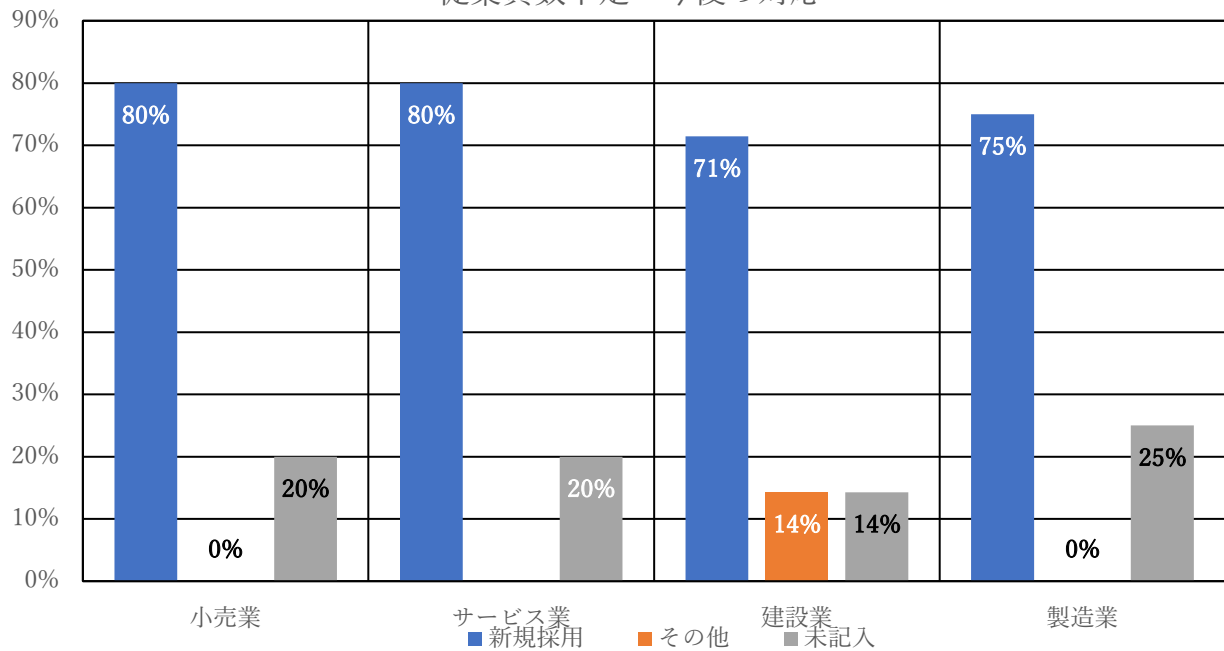
事業者雇用規模（従業員数）



従業員の過不足感

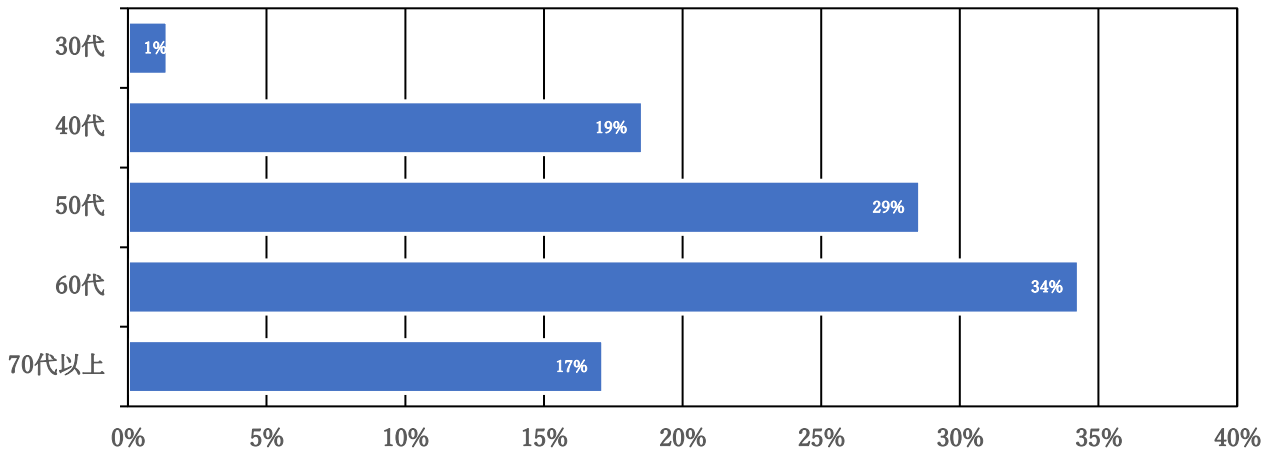


従業員数不足 今後の対応

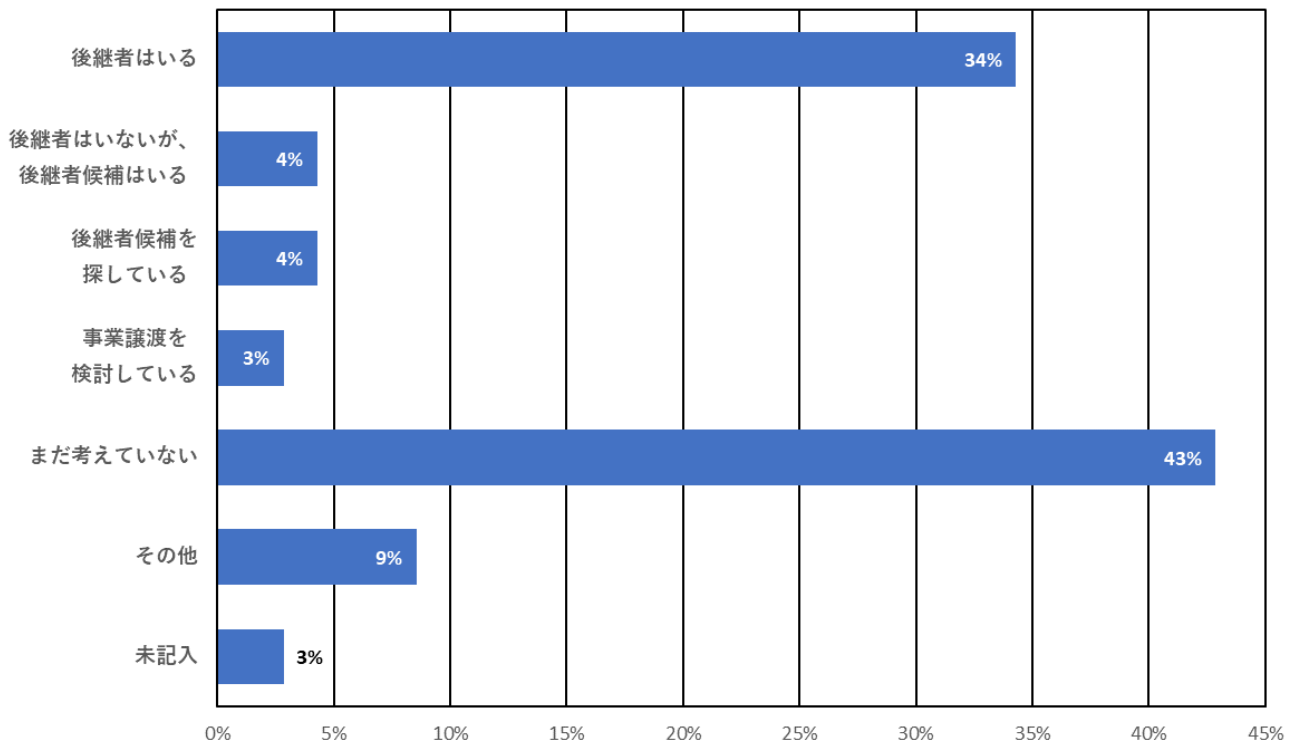


(8) 事業承継について

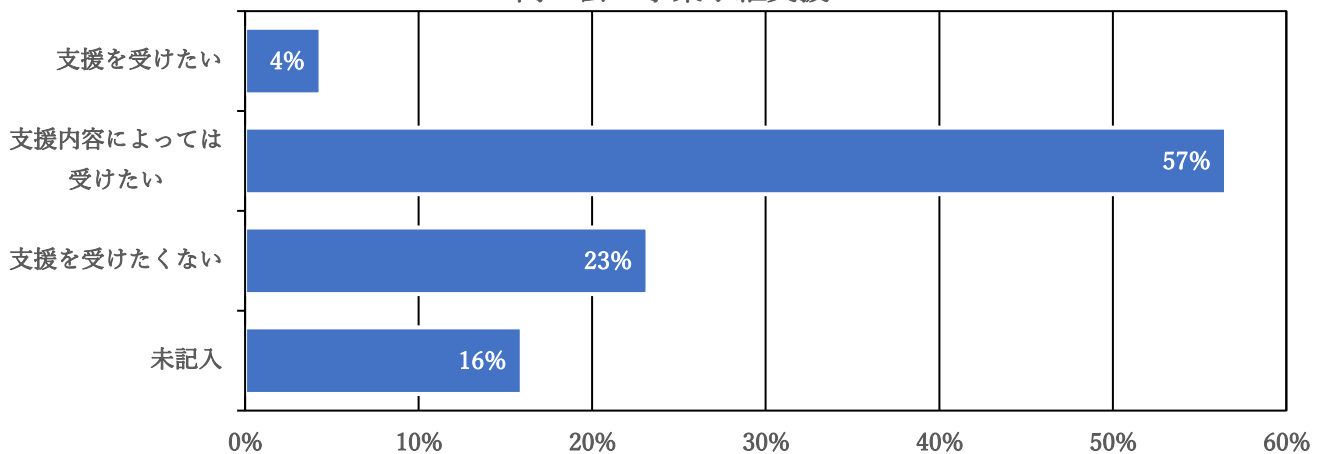
アンケート対象年齢の内訳



後継者について



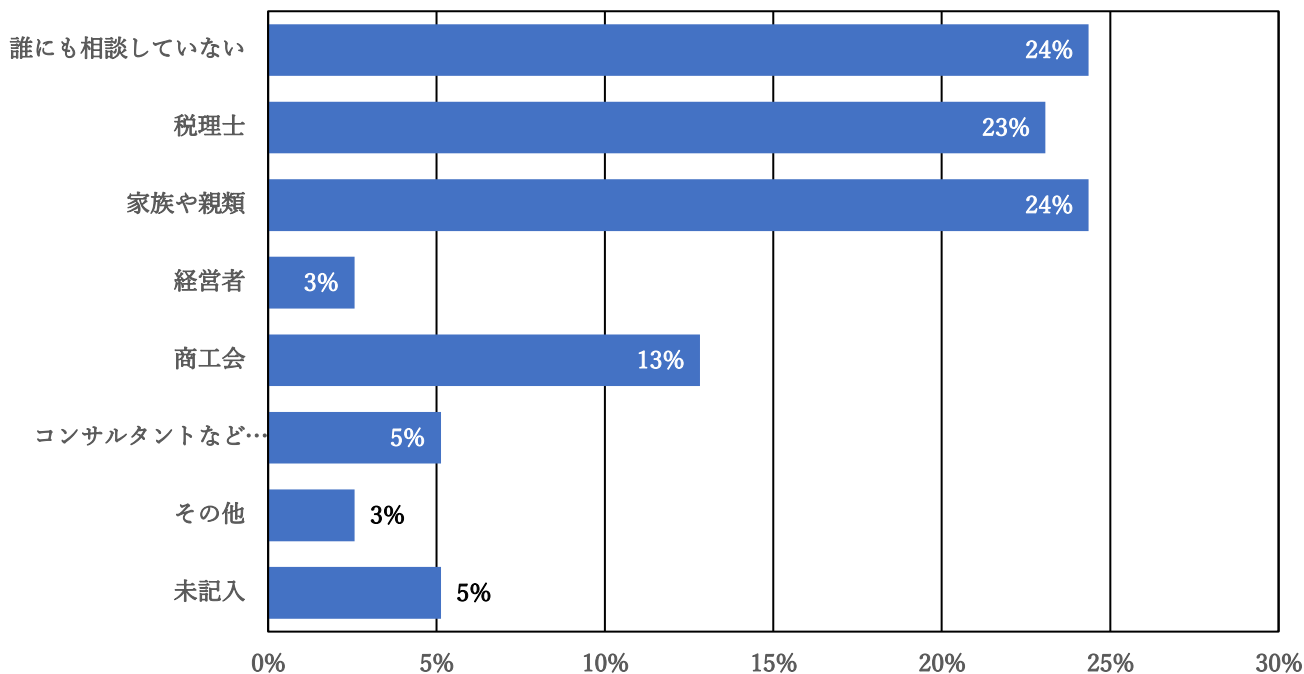
商工会の事業承継支援



(9) 経営上の問題点について (上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	原材料(仕入)価格の上昇	14件	25.9%
	2位	売上(受注)不振	8件	14.8%
	3位	顧客・消費者ニーズの変化	6件	11.1%
サービス業	1位	原材料(仕入)価格の上昇	10件	18.2%
	2位	顧客・消費者ニーズの変化	9件	16.4%
	3位	諸経費(物流、物件費等)の上昇	8件	14.5%
建設業	1位	原材料(仕入)価格の上昇	11件	31.4%
	2位	諸経費(物流、物件費等)の上昇	5件	14.3%
	2位	労働力不足	5件	14.3%
製造業	1位	諸経費(物流、物件費等)の上昇	9件	25.0%
	1位	原材料(仕入)価格の上昇	9件	25.0%
	3位	売上(受注)不振	5件	13.9%

(10) 経営の相談相手について



総括

(1) 売上の状況～

『売上高の状況(昨年度比)』は、全業種において「横ばい」と回答している事業者が最も多く、次に「減少」と続き、「増加」と答えている割合が最も少ないという結果になった。昨年に引き続き厳しい環境が続いていることがわかる。売上が減少している事業者の割合は、製造業が20%であるのに対し、小売業が35%、建設業では40%、サービス業では45%となり、売上が減少している事業者の割合が多くなっている。また、『売上高の減少割合』においても、小売業で「10%未満」の減少と回答した事業者が最も多いのに対して、サービス業・建設業・製造業では「10%～30%未満」の減少と答えた事業者が最も多くなっており、業種ごとに差が生じていることが伺える。

(2) 新型コロナウイルスへの対応～

『新型コロナウイルス感染症への対策・対応』では、「実行しなかった」と回答した39%を除く事業者が何らかの対策・対応を行っていた。サービス業、建設業、製造業においては「従業員の休暇・手当等の対応」と答えた事業者が多く、小売業では「テイクアウトやデリバリーサービスの実施」「サプライチェーンの再構築」で対応している。

(3) コスト高への対応～

『原油価格・原材料価格高騰による影響』は、91%の事業者が影響を受けており、全業種において「コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少」と回答している割合が半数程度であった。したがって、多くの事業者で価格転嫁は難しいと考えているところがある。また、『今後のエネルギーや仕入れ価格などコスト高騰分の価格転嫁』においては、価格転嫁出来ていると回答した事業者は、建設業で33%、小売業で25%、製造業20%、サービス業15%となっており、現状では価格転嫁できていない事業者や今後予定している事業者が多数を占めている。

(4) 経営上の問題点～

『経営上の問題点』についてみると、全業種において「原材料(仕入)価格の上昇」が最も多いことがわかる。「原材料(仕入)価格の上昇」以外では、小売・サービスなどの商業系の業種では、「売上(受注)不振」や「顧客・消費者ニーズの変化」など需要面の問題を抱えている。建設業・製造業では、「諸経費(物流、物件費等)の上昇」や「労働力不足」などが問題となっている。今後の支援策の立案においても業種ごとの課題に対応したきめ細やかな対応が求められる。